

## 沖縄県の主要経済指標

### ( 目 次 )

	頁
1. 面 積 .....	2
2. 人口・世帯 .....	2
3. 雇用情勢 .....	3
4. 物価・地価 .....	4
5. 経済規模と成長率 .....	4
6. 経済・産業構造 .....	5
7. 財 政 .....	6
8. 金 融 .....	7
9. 主要産業 .....	7
(1) 産業別企業・事業所数 .....	7
(2) 農林水産業 .....	8
(3) 建設業 .....	8
(4) 製造業 .....	9
(5) 商業 .....	9
(6) 観光 .....	10
(7) 情報産業 .....	10
10. 企業倒産 .....	11
11. 基 地 .....	11

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

## 1. 面積

### (1) 総面積 (2010年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,276k m <sup>2</sup> (対1972年比: 約27k m <sup>2</sup> 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

### (2) 主要島の面積 (2010年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208 k m <sup>2</sup> (53.1%)	289 k m <sup>2</sup> (12.7%)	223 k m <sup>2</sup> (9.8%)	159 k m <sup>2</sup> (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

### (3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2009年)	46.2	19.9	0.1	6.7	4.8	1.4	20.9
全国(2009年)	66.3	12.4	0.7	5.0	3.6	3.5	8.4

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.2	さとうきび畑	8.3
------	------	--------	-----

(注) さとうきび畑は2010年の数字。栽培面積を2010年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

## 2. 人口・世帯

### (1) 人口の推移

	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	2011年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県 (千人)	1,318	1,360	1,393	1,402	(0.7%)
全国 (千人)	126,920	127,645	128,057	(概算値) 127,720	(0.3%)
構成比 (%)	(1.04)	(1.07)	(1.09)	(1.10)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は「国勢調査」、2011年は「推計人口」による。

### ○ 人口増減の大きな市町村 (2010年国勢調査の前回調査 (2005年) 比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数 (人)	順位	市町村名	減少数 (人)
1	豊見城市	4,745	1	宮古島市	△1,454
2	浦添市	4,302	2	久米島町	△658
3	沖縄市	3,849	3	本部町	△513
4	那覇市	3,561	4	伊江村	△373
5	うるま市	3,444	5	国頭村	△358

(注) 人口増減は、2010年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

### (2) 人口構成

#### a) 地域別人口構成比

(単位: %)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8

(注) 2005年、2010年とも「国勢調査」による (10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.7	64.5	17.3 (8.6)	40.8	40.0
全 国(2010年)	100.0	13.1	63.3	22.8 (11.0)	45.0	45.1

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。  
(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	2000年	2005年	2010年	年平均伸率 (05～10年)	1世帯当たり人員 2010年	2011年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	446	488	520	6.5%	2.68人/世帯 (2.79人/世帯)	531
全 国 (千世帯)	47,031	49,529	51,951	4.8%	2.46人/世帯 (2.58人/世帯)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2005年の値。  
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2011年は県推計人口調査による世帯数。

3. 雇用情勢

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
完全失業率(%)	沖縄県	7.7	7.4	7.4	7.5	7.6	7.1
	全 国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	4.5
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.46	0.42	0.38	0.28	0.31	0.29
	全 国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65

(注) 完全失業率(全国)の2011年は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、岩手、宮城、福島を除く。

(資料) 「労働力調査」、「労働市場の動き」

<参考>県内就業人口 (2011年平均)

15歳以上人口 (1,148千人)	┌	非労働力人口 (専業主婦、通学者、高齢者など) (482千人)
		労働力人口 ┌ 就業者 (619千人) (666千人) └ 完全失業者 (47千人)

4. 物価・地価

(1) 消費者物価上昇率 (総合)

(2010年基準)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
那覇市 (%)	△0.2	0.4	2.1	△0.8	△0.8	△0.1
沖縄県 (%)	0.0	0.2	2.2	△0.5	△0.5	0.5
全 国 (%)	0.3	0.0	1.4	△1.4	△0.7	△0.3

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：％）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
沖縄県	△1.8	△0.2	△2.1	△2.6	△1.8	△1.4
地方平均	△2.8	△1.4	△4.2	△5.3	△4.8	△4.3
全国平均	2.3	3.8	△4.7	△6.1	△3.8	△3.1

（参考）沖縄県の商業地の平均価格（2012年1月1日現在）12万2,900円/㎡。

沖縄県は1992年以降、21年連続の下落（全国は3年連続で下落）。

（資料）沖縄県「地価公示結果概要」

b) 住宅地（前年比変動率：％）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
沖縄県	△2.3	△1.5	△1.8	△2.1	△1.5	△1.1
地方平均	△2.7	△1.8	△2.8	△3.8	△3.6	△3.3
全国平均	0.1	1.3	△3.2	△4.2	△2.7	△2.3

（参考）沖縄県の住宅地の平均価格（2012年1月1日現在）7万4,000円/㎡。

沖縄県は1996年以降、17年連続の下落（全国は3年連続で下落）。

（資料）沖縄県「地価公示結果概要」

5. 経済規模と成長率

(1) 経済規模（2009年度：名目）

（単位：億円）

	沖縄県（a）	全国（b）	(a)/(b)×100%
県（国）内総生産	37,211	4,740,402	0.78
県（国）民総所得	39,376	4,868,416	0.81

（注）1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式（93SNA）に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

（資料）沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 一人当たり県民所得 : 2,045千円（2009年度） 前年度比0.0%

全国（=100）との格差76.9（2008年度：74.2）

(3) 経済成長率（＝県（国）内総生産の伸び率）

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
沖縄県 （％）	名目	△0.8	0.8	0.7	0.5	0.9	0.9
	実質	△0.2	2.1	1.2	0.6	1.8	1.6
全国 （％）	名目	1.0	0.9	1.5	1.0	△4.6	△3.7
	実質	2.0	2.3	2.3	1.8	△4.1	△2.4

（資料）沖縄県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

## 6. 経済・産業構造

### (1) 県(国)民総支出(2009年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	3,937,633	105.8	102.7
県(国)内総支出	3,721,071	100.0	100.0
民間最終消費支出	1,862,169	50.0	59.2
政府最終消費支出	1,160,825	31.2	20.0
民間住宅投資	154,688	4.2	2.7
民間設備投資	416,565	11.2	13.4
公共投資	381,982	10.3	4.5
在庫品増加	△4,744	△0.1	△0.7
移輸出	844,245	22.7	13.5
移輸入(控除項目)	1,382,648	37.2	12.7
統計上の不突合	287,989	7.7	—
県外からの所得(純)	216,562	5.8	2.7
(参考) 軍関係受取	205,777	5.5	*

(注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2. 軍関係受取とは、「軍用地料(自衛隊関係除く)」、「米軍基地からの要素所得(軍雇用者所得含む)」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(\*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

### (2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2009年度	全国(%) 2009暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.8	1.4
第二次産業	12.9	24.3
製造業	4.1	18.0
建設業	8.6	6.2
第三次産業	88.8	76.4
サービス業	29.1	23.5
政府サービス生産者	17.1	10.0
対家計民間非営利 サービス生産者	2.9	2.3

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

## 7. 財政

### (1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
内閣府沖縄担当部局	2,642	2,551	2,447	2,298	2,301
防衛省	1,716	1,778	1,786	1,773	1,658
農林水産省	2	2	2	2	12
その他の省庁	86	62	57	49	49
合計	4,446	4,393	4,292	4,123	4,020

(注) その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,702	2,735	2,675	2,445	2,301
沖縄振興開発事業費	2,372	2,451	2,372	2,110	1,935

(注) 2011年度は当初予算の数値である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972～2011年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	9兆2,144億円	100.0%
道路	3兆1,405億円	34.1%
水道廃棄物処理等	1兆6,098億円	17.5%
農林水産基盤	1兆3,959億円	15.1%
港湾空港	1兆1,390億円	12.4%
教育振興	5,709億円	6.2%
治山治水	5,412億円	5.9%
住宅都市環境	4,389億円	4.8%
農業振興	1,205億円	1.3%
その他	2,577億円	2.8%

(注) 2011年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理している。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

## (4) 2012年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	293,719百万円	27.6%
うち公共投資計	188,917百万円	△0.9%
防衛省沖縄関係経費	166,853百万円	6.5%
沖縄県(一般会計、当初予算)	約680,673百万円	11.9%

(参考:2012年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	90兆3,339億円	△2.2%
うち公共事業関係費	4兆5,734億円	△8.1%

## 8. 金融

○預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金(末残)				貸出金(末残)			
	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比
2007.3	3,160,438	3.5	4,631,200	0.8	2,512,267	5.0	4,346,900	0.4
2008.3	3,224,866	2.0	4,729,700	2.1	2,659,290	5.9	4,372,100	0.6
2009.3	3,283,056	1.8	4,954,300	4.7	2,703,467	1.7	4,300,400	△1.6
2010.3	3,562,619	8.5	4,981,300	5.3	2,755,085	1.9	4,414,600	1.0
2011.3	3,811,684	7.0	5,233,100	5.1	2,757,336	0.1	4,377,800	△0.8

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

## 9. 主要産業

### (1) 産業別企業・事業所数 (2009年7月1日現在)

#### a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2009年)	全国 (2009年)	全国に占めるシェア
12,963 社	1,805,545 社	0.7%

(注) 企業…株式会社 (有限会社含)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人  
 ※ 個人経営や外国の会社は除く。

#### ○産業別企業数および構成比

(単位: 社、%)

	沖縄(2009年)		全国(2009年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	12,963	(100.0)	1,805,545	(100.0)
農林漁業	263	(2.0)	18,589	(1.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	23	(0.2)	1,801	(0.1)
建設業	2,643	(20.4)	331,359	(18.4)
製造業	943	(7.3)	277,066	(15.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	(0.0)	813	(0.0)
情報通信業	385	(3.0)	47,969	(2.7)
運輸業、郵便業	504	(3.9)	56,695	(3.1)
卸売・小売業	2,988	(23.1)	473,350	(26.2)
金融・保険業	166	(1.3)	25,952	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,943	(15.0)	182,363	(10.1)
宿泊業、飲食サービス業	650	(5.0)	97,583	(5.4)
教育、学習支援業	169	(1.3)	15,942	(0.9)
医療、福祉	277	(2.1)	24,498	(1.4)
複合サービス事業	—	(—)	76	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	684	(5.3)	92,237	(5.1)

#### b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2009年)	全国 (2009年)	全国に占めるシェア
68,543 事業所	5,886,193 事業所	1.2%

## ○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2009年)		全国(2009年)	
	事業所数	従業員数	事業数	従業員数
全産業	68,543	517,580	5,886,193	58,442,129
農林漁業	424	3,431	32,307	377,595
鉱業、採石業、砂利採取業	38	285	2,915	30,684
建設業	4,729	41,451	583,616	4,320,444
製造業	3,023	30,243	536,658	9,826,839
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1,930	4,199	210,533
情報通信業	767	12,292	77,900	1,724,414
運輸業、郵便業	1,496	29,284	147,611	3,571,963
卸売・小売業	18,115	117,743	1,555,333	12,695,832
金融・保険業	917	12,828	91,888	1,587,909
不動産業、物品賃貸業	6,435	18,351	407,793	1,546,688
宿泊業、飲食サービス業	12,398	74,407	778,048	5,700,699
教育、学習支援業	2,969	18,042	168,172	1,725,610
医療、福祉	3,750	67,879	344,071	5,629,966
複合サービス事業	353	4,008	38,586	406,920
サービス業 (他に分類されないもの)	4,070	42,285	367,161	4,590,926

(資料)「経済センサス」

(注) 平成18年までは事業所・企業統計調査のデータを使用していたが、事業所・企業統計調査は平成18年を最後とし、平成21年から経済センサスに統合された。

事業所・企業統計調査と経済センサスの調査対象は同様だが、調査方法が若干異なることや産業分類が変更されたことなどから時系列比較が難しいため平成21年経済センサスのデータのみ公表する。

## (2) 農林水産業

(単位：億円)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農業産出額	905	906	930	920	892	924
林業産出額	2	3	4	5	5	6
漁業産出額	189	211	188	173	157	137

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

## (3) 建設業

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年
建設業者数	業者	4,979	4,911	4,926	4,800
※ 許可業者数		(△4.4)	(△1.4)	(0.3)	(△2.6)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	578,062 (6.0)	646,643 (11.9)	571,830 (△11.6)	— (—)
公共工事請負額	百万円	254,597 (△3.5)	285,283 (12.1)	224,019 (△21.5)	233,769 (4.4)
建築着工床面積	m <sup>2</sup>	1,950,627 (5.6)	1,888,082 (△3.2)	1,630,518 (△13.6)	1,702,605 (4.4)
住宅着工戸数	戸	12,300 (13.1)	11,747 (△4.5)	10,709 (△8.8)	11,828 (10.4)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より



## (4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
事業所数（所）	1,327 (△5.4)	1,335 (0.6)	1,411 (5.7)	1,302 (△7.7)	1,260 (△3.2)
従業員数（人）	24,467 (△0.2)	25,227 (3.1)	25,193 (△0.1)	24,812 (△1.5)	24,807 (△0.0)
製品出荷額（百万円）	528,281 (2.6)	559,850 (-)	604,349 (7.9)	548,107 (△9.3)	56,533 (3.1)
粗付加価値額（百万円）	147,049 (△3.8)	155,621 (-)	136,396 (△12.4)	162,969 (19.5)	159,562 (△2.1)
原材料使用額等（百万円）	340,903 (6.0)	364,105 (-)	432,563 (18.8)	347,173 (△19.7)	366,415 (5.5)
現金給与総額（百万円）	65,591 (1.9)	66,664 (1.6)	66,276 (△0.6)	66,268 (△0.0)	66,232 (△0.1)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。

2. 2007年調査において、調査項目を変更したことにより、原材料使用額等、製品出荷額等及び粗付加価値額は前年の数値と連続しない。2010年は速報値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

## (5) 商業

	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年
事業所数（店）	21,206 (△9.0)	21,564 * (△8.0)	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)
卸売業	3,302 (2.7)	3,619 * (△5.8)	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)
小売業	17,904 (△10.9)	17,945 * (△8.4)	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)
従業者数（人）	97,520 (△6.2)	106,980 * (0.1)	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)
卸売業	27,561 (△1.6)	31,845 * (0.7)	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)
小売業	69,959 (△7.9)	75,135 * (△0.1)	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)
年間販売額（百万円）	2,509,305 (1.9)	2,675,137 * (△4.4)	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)
卸売業	1,545,852 (4.9)	1,690,136 * (△4.7)	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)
小売業	963,453 (△2.5)	985,002 * (△3.9)	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
入域観光客数(人)	5,869,200 (4.1)	6,045,500 (3.0)	5,650,800 (△6.5)	5,855,100 (3.6)	5,479,100 (△6.4)
観光収入(百万円)	423,984 (3.3)	436,462 (2.9)	390,432 (△10.5)	407,016 (4.2)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	59.2	58.7	56.6	53.2	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

②宿泊施設数および収容人員(2010年12月31日現在)

(単位: 軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	223	14,878	28,228	109	13,181	24,369
中部	136	3,851	10,978	53	3,392	9,425
北部	215	7,560	24,322	60	6,677	20,929
宮古	154	2,564	7,085	39	1,857	4,819
八重山	365	5,828	14,595	66	3,815	9,249
その他離島	206	2,369	7,625	30	946	2,847
地域計	1,299	37,050	92,833	357	29,868	71,638

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2011年1月1日現在)

(単位: 社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累計
コールセンター	49 (11,456)	7 (602)	1 (1,478)	8 (1,520)	65 (15,056)
ソフトウェア開発	50 (746)	11 (470)	1 (50)	0 (△2)	62 (1,264)
コンテンツ制作	15 (265)	3 (△7)	2 (30)	0 (△5)	20 (283)
情報サービス業	38 (2,120)	12 (529)	3 (58)	4 (559)	57 (3,266)
その他	8 (199)	1 (△63)	1 (142)	2 (65)	12 (343)
合計	160 (14,786)	34 (1,531)	8 (1,758)	14 (2,137)	216 (20,212)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

## 10. 企業倒産

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
倒産件数(件)	78	98	75	49	82
負債総額(百万円)	10,610	72,601	25,070	11,048	17,374

(2011年の概要)

- ※ 業種別件数構成比 (建設業 46.3%、小売業 14.6%、卸売業 11.0%など)
- ※ 主因別件数構成比 (販売不振 43.9%、赤字累積 19.5%、過小資本 12.2%など)
- ※ 不況型倒産の割合 (販売不振、売掛金回収難、赤字累積) 65.9% (前年: 69.4%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

## 11. 基地

### (1) 基地面積 (2010年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	23,294	22.7	10.2	28,661
専用施設のみ	22,925	73.9	10.1	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

### (2) 基地収入 (県民所得統計ベース: 2009年度)

	2009年度	前年度比増減率
総額	2,058億円	0.6%
米軍等への財・サービスの提供	659億円	0.5%
米軍基地からの要素所得	1,399億円	0.7%
うち軍雇用者所得	505億円	△3.3%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	791億円	0.9%

(注) 総額は、四捨五入のため符合しない。

### (3) 基地従業員

9,135人 (2010年3月末現在) 前年比 121人 ※ 復帰時 (1972年5月末) 1万9,980人

### (4) 軍人・軍属数

	2011年3月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	5万1,094人	1,333人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約 6,400人 (2011年1月1日現在)

総面積 678ha (2010年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)